

平成 27 年度 久留米市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度久留米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数		124,001	戸
(2)	年間総給水量		26,376,000	立方メートル
(3)	一日平均給水量		72,065	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 配水管布設工事	総延長	12,275	メートル
	2 配水管改良工事	総延長	7,815	メートル
	3 施設改良工事		一 式	

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		4,841,789	千円
第1項 営業収益		4,628,919	千円
第2項 営業外収益		212,668	千円
第3項 特別利益		202	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		4,303,290	千円
第1項 営業費用		4,049,985	千円
第2項 営業外費用		227,767	千円
第3項 特別損失		5,538	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,806,790千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額151,074千円、減債積立金400,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,114,936千円、当年度分損益勘定留保資金140,780千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1,276,920	千円
第1項 企業債		1,000,000	千円
第2項 補助金		87,250	千円
第3項 負担金		77,637	千円
第4項 加入金		111,350	千円
第5項 固定資産売却代金		683	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		3,083,710	千円
第1項 建設改良費		2,315,420	千円
第2項 企業債償還金		726,449	千円
第3項 補助金返還金		21,841	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率（％）	償還の方法
上水道事業	1,000,000	普通貸借又は証券発行	4.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	756,284	千円
(2) 交際費	238	千円

平成27年2月27日提出

福岡県久留米市長

檜 原 利 則

平成 27 年 度 久 留 米 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	4,841,789	水道料金収入 受託修繕工事に伴う収入 給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入
		2 受託工事収益	4,628,919	
		3 その他の営業収益	4,581,636	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	47,282	
		2 長期前受金戻入	212,668	
		3 雑収益	702	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	196,815	
		2 過年度損益修正益	15,151	
			202	
			2	
			200	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 水道事業費用			4,303,290	
	1 営業費用		4,049,985	千円
		1 原水及び浄水費	1,422,866	給 料 14人 54,381
				手 当 等 32,001
				法定福利費 18,836
				委 託 料 109,941
				動 力 費 135,987
				薬 品 費 63,933
				受 水 費 896,249
				その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用 111,538
		2 配水及び給水費	590,816	給 料 22人 95,553
				手 当 等 57,292
				法定福利費 37,967
				委 託 料 62,461
				修 繕 費 243,563
				メーター検定修理に要する費用 26,022
				動 力 費 18,425
				その他配給水設備の維持管理に 要する費用 49,533
		3 受託工事費	1	1 受託による修繕工事に要する費用

			千円	
	2	4 業務費	3 6 0, 9 7 5	給 料 9人 3 8, 9 2 3
				手 当 等 2 2, 8 2 1
				法定福利費 1 2, 9 7 9
				委 託 料 2 4 5, 8 3 8
				その他料金の調定、検針及び収納 4 0, 4 1 4
				に要する費用
		5 総係費	3 6 0, 2 1 5	給 料 1 5人 6 6, 5 3 1
				手 当 等 4 7, 4 6 0
				法定福利費 2 3, 5 5 7
				厚生福利費 2, 6 4 7
				退職給付費 1 1 0, 4 6 9
				委 託 料 5 6, 3 1 1
				その他部の総括的業務に要する費用 5 3, 2 4 0
		6 減価償却費	1, 2 9 1, 3 1 4	
		7 資産減耗費	2 3, 7 9 8	
			2 2 7, 7 6 7	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1 5 9, 4 9 2	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	6 7, 2 7 5	
		3 雑支出	1, 0 0 0	
3	特別損失		5, 5 3 8	
		1 固定資産売却損	2 3 5	
		2 過年度損益修正損	5, 3 0 3	
4	予備費		2 0, 0 0 0	
		1 予備費	2 0, 0 0 0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			1,276,920	
	1 企業債		1,000,000	
		1 企業債	1,000,000	建設改良費
	2 補助金		87,250	
		1 国県市補助金	87,250	国庫補助金
	3 負担金		77,637	
		1 工事負担金	77,637	配水管布設等工事負担金
	4 加入金		111,350	
		1 加入金	111,350	水道加入金
	5 固定資産売却代金		683	
		1 固定資産売却代金	683	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			3,083,710	
	1 建設改良費		2,315,420	千円
		1 建設改良費	2,267,335	給 料 19人 72,637
				手 当 等 53,036
				法定福利費 24,301
				委 託 料 131,995
				配水管布設工事費 696,400
				配水管改良工事費 754,800
				施設改良工事費 388,200
				その他建設改良に要する費用 145,966
		2 機械備品購入費	48,085	メーター購入費 8,661個 23,086
				機器購入費 24,999
				業務用機器購入 3,899
				水質機器購入 21,100
	2 企業債償還金		726,449	
		1 企業債償還金	726,449	企業債元金償還金
	3 補助金返還金		21,841	
		1 国庫補助金返還金	21,841	国庫補助金消費税等相当額返還金
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

平成２７年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4 3 5, 4 7 8
減価償却費	1, 2 9 1, 3 1 4
退職給付引当金の減少額	△ 6, 7 8 6
賞与引当金の増加額	3, 6 8 4
貸倒引当金の増加額	3 5
長期前受金戻入額	△ 1 9 6, 8 1 5
受取利息及び配当金	△ 7 0 2
支払利息及び企業債取扱諸費	1 5 9, 4 9 2
固定資産除却損	2 3, 7 9 8
固定資産売却損益	2 3 3
未収金の増加額	△ 4, 1 3 8
未払金の増加額	1 0 1, 1 1 9
預り金の減少額	△ 8, 4 1 0
小計	1, 7 9 8, 3 0 2
利息及び配当金の受取額	7 0 2
利息の支払額	△ 1 5 9, 4 9 2
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 6 3 9, 5 1 2

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,842,010
有形固定資産の売却による収入	634
国庫補助金等による収入	492,433
国庫補助金等の返還	△ 21,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,370,784</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,420,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 726,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>693,551</u>

4 資金増加額（又は減少額）△ 37,721

5 資金期首残高 2,811,179

6 資金期末残高 2,773,458

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	5 9	2 5 5, 3 8 8	2 6 5, 6 8 3	5 2 1, 0 7 1	8 5, 2 3 9	6 0 6, 3 1 0
	資本勘定支弁職員		1 9	7 2, 6 3 7	5 3, 0 3 6	1 2 5, 6 7 3	2 4, 3 0 1	1 4 9, 9 7 4
	合 計	1	7 8	3 2 8, 0 2 5	3 1 8, 7 1 9	6 4 6, 7 4 4	1 0 9, 5 4 0	7 5 6, 2 8 4
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	6 0	2 6 1, 2 7 5	4 4 8, 1 4 9	7 0 9, 4 2 4	8 6, 8 7 0	7 9 6, 2 9 4
	資本勘定支弁職員		1 8	7 3, 5 4 7	6 2, 4 9 6	1 3 6, 0 4 3	2 4, 5 1 0	1 6 0, 5 5 3
	合 計	1	7 8	3 3 4, 8 2 2	5 1 0, 6 4 5	8 4 5, 4 6 7	1 1 1, 3 8 0	9 5 6, 8 4 7
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	△ 5, 8 8 7	△ 1 8 2, 4 6 6	△ 1 8 8, 3 5 3	△ 1, 6 3 1	△ 1 8 9, 9 8 4
	資本勘定支弁職員		1	△ 9 1 0	△ 9, 4 6 0	△ 1 0, 3 7 0	△ 2 0 9	△ 1 0, 5 7 9
	合 計	0	0	△ 6, 7 9 7	△ 1 9 1, 9 2 6	△ 1 9 8, 7 2 3	△ 1, 8 4 0	△ 2 0 0, 5 6 3

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1 1, 8 2 4	6, 4 4 6	6, 7 9 2	5 3 7
	前 年 度	1 2, 6 5 4	7, 2 6 9	6, 5 8 8	5 3 6
	比 較	△ 8 3 0	△ 8 2 3	2 0 4	1

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	3 4, 1 0 1	1, 4 7 0	7, 6 9 6	7 4
	前 年 度	3 1, 8 9 3	1, 3 7 3	7, 6 7 7	7 4
	比 較	2, 2 0 8	9 7	1 9	0

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	9 0, 0 6 0	4 9, 2 5 0	1 1 0, 4 6 9
	前 年 度	1 2 1, 2 8 8	6 0, 4 2 5	2 6 0, 8 6 8
	比 較	△ 3 1, 2 2 8	△ 1 1, 1 7 5	△ 1 5 0, 3 9 9

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,797	1 給与改定に伴う増減分	1,005		給料改定の状況 前年度 若年層を中心に給料表の水準の引き上げ。平均0.3%
		2 昇給に伴う増加分	4,018		平均昇給率 1.2%
		3 その他の増減分	△ 11,820	人事異動等による増減分 △ 11,820千円	職員の異動状況 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度77人1人78人 前年度81人△ 3人78人 増 減△ 4人4人0人
手 当	△ 191,926	1 制度改正に伴う増減分	2,510		住居手当 制度改正による支給額の減少 5,000円 → 3,500円 勤勉手当 1.35月 → 1.5月
		2 その他の増減分	△ 194,436		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
平成27年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	3 3 6, 6 3 8 円	3 2 2, 0 0 0 円
	平 均 給 与 月 額	3 8 5, 1 9 5 円	3 8 3, 0 7 3 円
	平 均 年 齢	4 4 歳 1 1 ヲ月	5 0 歳 1 0 ヲ月
平成26年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	3 1 6, 6 7 9 円	3 4 6, 7 2 8 円
	平 均 給 与 月 額	3 7 5, 9 2 7 円	4 3 7, 7 9 8 円
	平 均 年 齢	4 5 歳 7 ヲ月	4 9 歳 1 0 ヲ月

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	1 4 6, 5 0 0	1 4 4, 2 0 0	1 4 6, 5 0 0	1 4 4, 2 0 0
大 学 卒	1 8 0, 8 0 0		1 8 0, 8 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
平成27年 1月 1日現在	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	1 3	1 7. 3	1 級		
	2 級	2	2. 7	2 級		
	3 級	1 7	2 2. 7	3 級		
	4 級	2 4	3 2. 0	4 級	2	1 0 0. 0
	5 級	1 0	1 3. 3			
	6 級	8	1 0. 7			
	7 級					
	8 級	1	1. 3			
	計	7 5	1 0 0. 0	計	2	1 0 0. 0
平成26年 1月 1日現在	1 級	8	1 0. 1	1 級		
	2 級	6	7. 6	2 級		
	3 級	1 8	2 2. 8	3 級		
	4 級	2 7	3 4. 1	4 級	2	1 0 0. 0
	5 級	1 1	1 3. 9			
	6 級	7	8. 9			
	7 級	1	1. 3			
	8 級	1	1. 3			
	計	7 9	1 0 0. 0	計	2	1 0 0. 0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識 又は経験を 必要とする 主事の職務	主任主事の 職務	主査（同相 当職を含む。） の職務 相当困難な 業務を所掌 する主任主 事の職務	課長補佐（ 同相当職を 含む。）の 職務 副主幹の職 務	課長（同相 当職を含む。） の職務	次長、検査 企画監、担 当次長又は これらに相 当する職の 職務	部長、担当 部長、又は これらに相 当する職の 職務

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職	
				給料表（一）	給料表（二）
本 年 度	職 員 数（A）（人）		7 8	7 6	2
	昇給に係る職員数（B）（人）		7 0	6 8	2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給（人）			
		4 号 給（人）	5 9	5 7	2
		6 号 給（人）			
		8 号 給（人）	1 1	1 1	
		号 給（人）			
	比 率（B）／（A）（％）		8 9. 7	8 9. 5	1 0 0. 0
前 年 度	職 員 数（a）（人）		7 8	7 6	2
	昇給に係る職員数（b）（人）		7 0	6 8	2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給（人）			
		4 号 給（人）	5 9	5 7	2
		6 号 給（人）			
		8 号 給（人）	1 1	1 1	
		号 給（人）			
	比 率（b）／（a）（％）		8 9. 7	8 9. 5	1 0 0. 0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0. 1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成 2 7 年 1 月 1 日 現在)	4 7 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	1, 2 0 9 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1. 9 7 5	2. 1 2 5	4. 1 0	有	
前 年 度	1. 9 0 0	2. 0 5 0	3. 9 5	有	
一般会計の制度	1. 9 7 5	2. 1 2 5	4. 1 0	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 (月分)	2 5 年勤続 (月分)	3 5 年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	2 5. 5 5 6 2 6	3 4. 5 8 2 6	4 9. 5 9	4 9. 5 9	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前 末 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 の 義 務 発 生 額 （見込）額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率 （%）
			年度	年割額 （千円）	同 左 財 源 内 訳									
					国庫 補助金 （千円）	企業債 （千円）	一般会計 出資金 （千円）	その他 負担金等 （千円）						
1 質 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	配水本管 ループ化 事業（新 神代橋添 架）	26	41,000				41,000		41,000		41,000		34.1
			27	60,800				60,800			60,800	60,800		50.7
			28	18,200				18,200					18,200	
			計	120,000				120,000		41,000	60,800	101,800	18,200	84.8
		配水本管 ループ化 事業（筑 後川橋添 架）	26	43,200				43,200		43,200		43,200		43.2
			27	56,000				56,000			56,000	56,000		56.0
			28	800				800					800	
			計	100,000				100,000		43,200	56,000	99,200	800	99.2

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金
料金窓口業務等 包括委託料	千円 7 7 8 , 2 2 7	平成 2 6 年度 まで	千円 4 4 4 , 0 3 6	平成 2 7 年度 から 平成 2 8 年度 まで	千円 1 7 9 , 2 3 0	千円	千円 1 7 9 , 2 3 0
浄水場運転管理 業務委託料	4 5 1 , 9 3 3	平成 2 6 年度 まで		平成 2 7 年度 から 平成 3 1 年度 まで	3 9 0 , 7 6 1		3 9 0 , 7 6 1
新神代橋添架 負担金	1 1 , 9 0 0	平成 2 6 年度 まで		平成 2 7 年度 から 平成 2 8 年度 まで	3 , 4 0 0		3 , 4 0 0

平成 27 年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,493,589	
ロ 建 物	1,871,572		
減価償却累計額	<u>△ 785,741</u>	1,085,831	
ハ 構 築 物	50,980,884		
減価償却累計額	<u>△ 19,785,253</u>	31,195,631	
ニ 機械及び装置	6,578,013		
減価償却累計額	<u>△ 4,170,115</u>	2,407,898	
ホ 車両運搬具	44,080		
減価償却累計額	<u>△ 41,878</u>	2,202	
ヘ 工具、器具及び備品	274,089		
減価償却累計額	<u>△ 202,927</u>	71,162	
ト 建設仮勘定		<u>827,449</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			37,083,762

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		1,109	
ロ その他無形固定資産		<u>110</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,219</u>
固 定 資 産 合 計			37,084,981

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金

2, 7 7 3, 4 5 8

(2) 未 収 金

6 9 4, 0 3 8

貸倒引当金

△ 8, 4 3 1

6 8 5, 6 0 7

(3) 前 払 金

5 8, 9 2 0

(4) その他流動資産

1 3 5

流 動 資 産 合 計

3, 5 1 8, 1 2 0

資 産 合 計

4 0, 6 0 3, 1 0 1

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,093,477</u>		
	企 業 債 合 計		8,093,477	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	940,230		
	ロ 修繕引当金	<u>475,867</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,416,097</u>	
	固 定 負 債 合 計			9,509,574
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>633,538</u>		
	企 業 債 合 計		633,538	
(2)	未 払 金		685,312	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>50,949</u>		
	引 当 金 合 計		50,949	
(4)	その他流動負債		<u>16,367</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,386,166
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金	8,990,494		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,190,735</u>	5,799,759	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>289,366</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,089,125</u>
	負 債 合 計			16,984,865

資 本 の 部

6 資 本 金			1 6, 6 9 0, 0 9 6
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4 4 9, 9 5 3		
ロ 工事負担金	1, 1 6 6, 7 7 3		
ハ 国県市補助金	1 8 2, 2 8 4		
ニ 加入金	4 2 8, 5 7 5		
ホ その他資本剰余金	<u>6 7, 2 7 5</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2, 2 9 4, 8 6 0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	2 8 3, 6 5 0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4, 3 4 9, 6 3 0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4, 6 3 3, 2 8 0</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6, 9 2 8, 1 4 0</u>
資 本 合 計			<u>2 3, 6 1 8, 2 3 6</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4 0, 6 0 3, 1 0 1</u></u>

平成 26 年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	4,244,250	
	(2)	そ	の	他	営	業	収
					益	<u>44,258</u>	4,288,508
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	1,283,433	
	(2)	配	水	及	び	給	水
					費	548,409	
	(3)	業		務		費	326,827
	(4)	総		係		費	338,305
	(5)	減	価	償	却	費	1,241,995
	(6)	資	産	減	耗	費	<u>20,467</u>
						<u>3,759,436</u>	
		営	業	利	益		529,072

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	702		
(2)	長期前受金戻入	192,619		
(3)	雑収益	<u>13,099</u>	206,420	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸	154,741		
(2)	雑支出	<u>1,000</u>	<u>155,741</u>	<u>50,679</u>
	経常利益			579,751
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,055		
(2)	過年度損益修正益	<u>423</u>	1,478	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,907		
(2)	その他特別損失	<u>197,071</u>	<u>202,978</u>	<u>△ 201,500</u>
	当年度純利益			378,251
	前年度繰越利益剰余金			134,600
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,401,301</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,914,152</u></u>

平成26年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,493,590	
ロ 建 物	1,422,676		
減価償却累計額	<u>△ 755,189</u>	667,487	
ハ 構 築 物	48,584,492		
減価償却累計額	<u>△ 18,794,223</u>	29,790,269	
ニ 機械及び装置	6,440,289		
減価償却累計額	<u>△ 3,998,077</u>	2,442,212	
ホ 車両運搬具	46,920		
減価償却累計額	<u>△ 44,576</u>	2,344	
ヘ 工具、器具及び備品	270,326		
減価償却累計額	<u>△ 199,393</u>	70,933	
ト 建設仮勘定		<u>839,473</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			35,306,308

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		1,109	
ロ その他無形固定資産		<u>124</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,233</u>
固 定 資 産 合 計			35,307,541

2	流	動	資	産				
(1)	現金・預金					2,811,179		
(2)	未収金		915,487					
	貸倒引当金		<u>△ 8,396</u>			907,091		
(3)	前払金					176,000		
(4)	その他流動資産					<u>135</u>		
	流動資産合計						<u>3,894,405</u>	
	資産合計						<u><u>39,201,946</u></u>	

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,507,015</u>		
	企 業 債 合 計		6,507,015	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	947,016		
	ロ 修繕引当金	<u>475,867</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,422,883</u>	
	固 定 負 債 合 計			7,929,898
4	流 動 負 債			
(1)	一時借入金		800,000	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>726,449</u>		
	企 業 債 合 計		726,449	
(3)	未 払 金		449,864	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>47,265</u>		
	引 当 金 合 計		47,265	
(5)	その他流動負債		<u>24,777</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,048,355
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金	8,850,437		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,993,920</u>	5,856,517	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>212,478</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,068,995</u>
	負 債 合 計			16,047,248

資 本 の 部

6 資 本 金			1 6, 6 9 0, 0 9 6
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4 4 9, 9 5 3		
ロ 工事負担金	1, 1 6 6, 7 7 3		
ハ 国県市補助金	1 8 2, 2 8 4		
ニ 加入金	4 0 0, 5 1 5		
ホ その他資本剰余金	<u>6 7, 2 7 5</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2, 2 6 6, 8 0 0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	2 8 3, 6 5 0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3, 9 1 4, 1 5 2</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4, 1 9 7, 8 0 2</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6, 4 6 4, 6 0 2</u>
資 本 合 計			<u>2 3, 1 5 4, 6 9 8</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3 9, 2 0 1, 9 4 6</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 2～60 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 2～ 5 年

器具及び備品 2～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

商標権 10 年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引である。

所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は、中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

また、オペレーティング・リース取引についても、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の引当方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．平成27年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

平成27年度において、退職手当 117,255,000 円を支給するために、退職給付引当金 117,255,000 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費 153,162,000 円の支出のために、賞与引当金 47,265,000 円を取り崩す予定である。

Ⅲ．平成26年度予定貸借対照表等関連

賞与引当金の取り崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費 138,201,094 円の支出のために、賞与引当金 48,000,000 円を取り崩す予定である。

Ⅳ．セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。